

阪神支部25春闘学習決起集会

少数与党となった今こそ 自民党政治からの大転換を！



2025. 4. 2
NO. 685号

全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27

06-6574-8424
078-303-0800

3月8日、大阪港勤労福祉会館にて阪神支部25春闘学習決起集会を開催しました。

講師には日本共産党衆議院議員のたつみコータロウ氏をお招きし「少数与党となった今こそ、自民党政治からの大転換を！〜国政報告から政治の現状を知り、国民が主役の政治を〜」と題して講演をしていただきました。

25春闘は物価高騰を上回る賃上げを



廣渡書記次長

司会に立った廣渡書記次長は「米の価格など物の値上がりは続き、25春闘は物価高騰を上回る賃上げを勝ち取らなければならない正念場である」と話し「我々の生活に政治は密接に関わってくる。自民党による大軍拡のために社会保障を引き下げ、財界の言いなりで労働法制改悪のための労働基準法解体。与党過半数割れの状況ではあるが、政

治の転換へは道半ばである。今日の学習で現状への理解を深めてほしい」と挨拶しました。

春闘勝利に向けて 大きなうねりを 起こす



入江書記次長

続けて入江書記次長から行動提起が行われ、ここまでの25春闘の経過報告があり、同じく物価高騰を上回る賃金の引き上げを求める旨を説明したのち「人手不足解消のために魅力ある港湾にしていかなければならない。そのためには荷主から適正料金を收受し、賃上げに回すよう求めていかなければならない。また、週休2日などの労働環境の整備のために日港協には誠意ある回答を求める」とし、そのためにストライキも視野に入れた交渉への協力を求めました。

また、2018年に統一協定化した「育児・介護休業制度」の改定に向けた小委員会の開催について説明を行い、最後に「阪神支部独自の『見える・聞こえる早期宣伝行動』や『宣伝力一運行』から春闘勝利に向けて大きなうねりを起こし

ていこう」と呼びかけました。

メインの講演ではたつみコータロウ氏が「5年ぶりに国会の場に衆議院議員として送り出していたのだ」と挨拶し、初めに兵庫県で起こっている問題について話しました。

兵庫県で起こっている問題と 兵庫県で起こっている問題と 公益通報者保護法

「知事選挙とその原因となった訴えは嘘八百であったのか。公益通報は知事が言ったように公務員失格と言われるようなものだったのか」について国会で取り上げたたつみ氏は「百条委員会で審議され、その結果、訴えに本当のことが入っているため、2022年に施行された公益通報者保護法により処分は違反になる可能性が高いと結論が出たにもかかわらず、斎藤知事は『裁判で決着をつけられない』と話している。保護法はそもそも公益通報者を保護し、裁判をせずに済むための法ではないか」と訴えました。

デマの拡散は許されるのか
SNSでN国党の立花氏がデマを拡散し、それを信じた人による竹内議員への嫌がらせや支持者からの疑念にまでつながった問題

(立花氏は竹内議員が逮捕秒読みであるなどのデマを垂れ流し、兵庫県警が公益性に害があると判断し、異例の会見を行って「そのような事実はない」と否定した)では「デマを流す人間がそもそも悪いが、プラットフォーム(You Tubeやインスタグラム等)に責任はないのか。表現の自由はあるが、このようなSNSはアテンションエコノミーといって、広告を上げ関心を引く収益構造のためフィルターバブル(関心のあることだけ流れてくるようにする。反対ものは出てこない)などの仕組みがあるため、同じような情報が集まりやすく利用者は信じ込んでしまい、そしてデマが拡散される」と解説しました。

その対策として「EUでは選択肢の提示をプラットフォームに義務付け、その6%と巨額だが、日本ではそのような義務付けはなく、規約に違反しても違約金は最大で1億円程度である。どちらのほうに効力があるかは明らかだ。日本も法整備等対策なくては



たつみコータロー衆議院議員

ならない」と話しました。少数与党で揺れ動く国会と税の問題
国会が少数与党になったことで「103万円の壁」が「160万円の壁」になるうとしていっていることについて「そうだったとしても年収300万円〜600万円での減税額は2万円程度。その程度で本当にいいのか」と呼びかけ「日本共産党は消費税を10%から5%へ引き下げるよう提案している」とし「税の基本は累進性であるが、消費税はそうではなく低所得者ほど負担が大きい。さらに、勤労者ごとの税負担率が年収200万円以下から800万円程度まで同じになっているのは消費税のせいで明らかにおかしい」と税のあり方について問題提起しました。

2面へ続く←

1面からの続き

さらに「『年収1億円の壁』というものが有り、1億円を超える」と逆に税が下がる（理由は所得1億円を超えるような人は資産を現金ではなく株などで保有しているからとの事）のはおかしい。共産党はここにもメス入れるよう提言している」と話しました。

消費税は上げられる一方ですが、それと比例して大企業が減税されているものもおかしな話です。

突出した軍事費は必要ない！

アメリカの国益のための政策に使われる税金

野党は教育費無償化、年収の壁、社会保障の拡充などの政策を訴えますが、その財源はどこから持つてこようと考えているのでしょうか。

これについてたつみ氏は「自民党はアベノミクスで国債を発行して財源を確保し、紙幣をどんどん刷ることと物価上昇を狙ったが、結果、物価は高くなり同時に円安を引き起こした。国債によって刷られたお金も市場に回らず、銀行に積まれている」とし「日本共産党は予算の中で突出している軍事費（前年比9.5%UP）は8兆円も必要ない。大企業優遇もやめて明

確に税金を取ればいい」としているとし「軍事費はアメリカの要求ではGDPの3%（18兆円）まで上げることと求めており、他を削ってさらに軍事費に回そうとしている」と話し、さらに「政府は国策として半導体事業に数兆円規模の支援を行っているが、これはアメリカの軍需産業に必要な半導体のためのものであり、軍需産業に使われる半導体は注文ロット数が少ないうえに煩雑であるため利益率は低い。そのためアメリカの企業はやりたくないで日本へ押し付けている。さらにその半導体を使って作られた兵器は日本が爆買いさせられるという二重苦にもなっている」と軍事費や予算の裏の話まで聞くことができました。

間違いだらけの

農業政策

医療費削減

ほかになぜ米価が高止まりしているかについて「農水省は需要が減ると予測し減反政策を進めているが、インバウンドなどでもしる需要は増えているので今年も来年も米が足りない状況は続く。日本は農家に対する保証が低い（30%程度、海外では70%）ので離農も大きな問題だ」と解説し、医療費については「自公と維新の間で国民医療費

を年間4兆円削減することと合意した。これでは医師不足や医療崩壊に陥る。2006年に病院への救急搬送時にたらいまわしにされた患者や妊婦が死亡したときは1兆円の削減で起きた。4兆円の削減でどうなるかは火を見るより明らかだ」としました。

このように国民生活に必要な財源を削り軍事費に回しているのが現政権です。

大阪・関西万博は中止すべき

また万博開催については「個人がチケットを買って

関西地本25春闘 第一回集団交渉(要求提出)

賃上げ原資を確保するための適正料金の実効性のあたる収受を強く要請



大幅な賃上げを強固な意思を持って要請

2月25日、関西地本第一回集団統一交渉がアートホテル大阪ベイタワーにて行われました。はじめに畠山委員長より挨拶があり、世界情勢にふれ「アメリカは中国、ロシアや北朝鮮の軍事力を警戒しながら、日本にさらなる防衛費増額の要求をしてくるのが目に見えている。トランプが他に

してくるのか目が離せない」と注視している旨を伝えました。

また、国内政治にもふれ「今後、通常国会では三つの山場が繰り広げられることになる」と言われている。一つ目は衆議院の予算委員会である。二つ目は政治資金をめぐる企業団体献金の扱いの結論を出す3月末である。三つ目は夏前にある参議院議員通常選挙と東京都議会議員選挙だ。どちらも日本の政治の方向性を左右する重要な選挙で、各政党ともに見せ場作りが活発となるため、注目している」と述べました。

また2025年春闘についても「昨年、一昨年も指摘したが、物価高騰に賃上げが追い付いていない実態が組合員の暮らしに直撃している。昨年、一昨年の春闘妥結額を今一度想起していただきたい。全国港湾が今春闘において大きく主張している点はやはり大幅な個別賃上げである。全国港湾の竹内委員長が挨拶で話していたように、人手不足が深刻化する中で魅力ある産業を確立するためにも10%以上の賃金引き上げは不可欠である。先進諸外国の状況を見ても決して大げさな要求ではない」と各店社に対し大幅な賃上げを求めました。

また、23年ぶりに途切れ

た年末年始の例外荷役に関しても「今年も不稼働とする基本姿勢を示しながら、対応せざるを得ない作業には精励金を含めた500%を要求している」と述べ、さらに「労働環境整備を推進するための各種基金制度拡充についても要求書に盛り込んでいく。各事業者に渡している資料に

全国港湾の要求書と趣旨説明を同封しているの一読していただきたいと思います」と説明されました。

そして全港湾関西地方本部の25春闘要求について「要求の大きな柱はやはり大幅賃上げである。労働者不足が叫ばれている港湾運輸業界において、社会的役割や重要性を鑑みて、労働者不足を解消するためにも魅力ある産業にすることが大前提である」と再度強調したうえで「政府・財界・労働組合の3者が口を揃えて大幅賃上げの実現を訴えている。各事業者には賃上げ原資を確保する適正料金の実効性のある収受を強く

要請する」と強固な意思を持って要請を行いました。続いて、樋口書記長による要求額4万円の引き上げと統一要求の趣旨説明が行われ、各支部より要求趣旨説明と支部突き上げ交渉の日程等の説明があり、団体交渉を終えていきました。

執行委員 山本 英生



組合・企業ともに席を埋め尽くす参加者が集った

育児・介護休業法改正

関西地本労使合同学習会



大泉敬次氏

2月25日にアートホテル大阪ベイタワーで行われた地本集団交渉(要求提出)の終了後に育児・介護休業法改正に伴う協定化に向けての「育児・介護休業等関係制度の基礎知識」と題し、社会保険労務士の大泉敬次氏による労使共同の学習会をおこないました。

大泉氏は育児休業について①労働者が1歳未満の子と同居し、養育のため1歳到達まで休業できる制度であり、父母それぞれが原則2回に分けて取得できる②その間の育児休業給付金については、育児開始日から180日間は休業開始時賃金日額×67%で180日以降は50%が支給されると説明しました。

の父母、祖父母、兄弟姉妹、孫である③対象家族1人につき通算93日取得できる④その間の介護休業給付金は休業開始時賃金日額×67%×支給日数が支給されると説明しました。

面する労働者に対し介護休業制度等に関する事項を個別に周知し、取得意向を確認することが義務化されること等を詳しく解説しました。

最後に大泉氏は「協定化に向け労使間で困難な部分

があると思われるが、大事なことは事業主が従業員に寄り添い、その従業員は家族や子供に寄り添ってあげることだ」と力説し、学習会は終了しました。

なりません。阪神支部では毎年春闘期間中に「見える聞こえる春闘」として3回の街頭宣伝を展開し、大阪地区では大阪港駅頭、南港、神戸地区では三宮マルイ前、市役所前、JR元町駅前と、広域で国民的諸課題を記載したテキスト付きビラを配布し、道行く人に春闘アピールと組織拡大の取り組みを行っていきます。

見える聞こえる春闘 大阪・神戸で宣伝



マイクでアピール(元町駅前)

阪神支部25春闘が、2月25日の関西地方本部主導で行われた要求提出を皮切りに始まりました。現時点で既に各分会の1回目の交渉を終えているかと思いますが、支部突き上げ交渉を経てこれから佳境を迎えていくこととなります。

また大阪・神戸の港頭地区を中心に週2回の宣伝力一運行を4月中旬まで行い、港で働く労働者に春闘勝利に向けた機運を高めようと奮闘しています。組合員の皆さん、最後まで粘り強く労使交渉を重ね職場の要求実現に向け共に頑張りましょう。

書記次長 入江 友規

日本維新の会が、高校無償化と国民医療費削減を条件に、政府の25年度予算案に賛成した。高校授業料無償化は要望も多いが、医療費を4兆円も削減したら日本の医療が崩壊してしまう。

主張

4兆円削減で命と健康の危機

維新は、自公との合意文書に国民医療費の削減額として最低年4兆円という数字を書き込ませたと「自慢」。社会保障費を削減す

求めていく構えだ。

自公政権の下、国民の暮らしを支える社会保障費は自然増分も圧縮され、医療・介護体制は危機的状況。日本病院会、全日本病院協

25年度予算案 維新が賛成 社会保障費削減で自公に助け舟

引き上げなどを緊急要望した。介護も同様で、介護報酬引き下げで、在宅介護が崩壊の危機にある。

自公の悪政に手を貸し、国民の命と健康の危機をもたらしているのが維新。維新は、現役世代の医療

会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会の病院5団体は25年1月、国に「地域医療崩壊の危機」と診療報酬

国民医療費を減らしたため、診療報酬を削減し、病院・病床・医師などを減らして、患者負担を増やせば、受診抑制につながる。

保険料6万円の負担軽減も掲げている。高すぎる保険料を引き下げるために医療・介護を切り捨てるのは本末転倒。国民健康保険や健康保険などへの公費投入を増やすことこそ必要だ。そのためには、まずは大軍拡をやめ、大企業・富裕層を優遇するよう予算を組み替えるべきだ。こんなに簡単に予算案に賛成するから維新は「自公の補完勢力」と言われる。費用が膨れ上がり赤字確実の万博こそやめたらどうなのか。

労働者の生活はますます苦しくなっています。これまでに国是で進められてきた大企業優遇政策や派遣労働に関する規制緩和などにより、労働者の賃金は下がり続け、失われた20年とも30年とも言われる不況におちいつています。この現状を打破するために労働者の地位を高め、今春闘での大幅賃上げ実現に向けての運動を組合員全体でさらに大きくしていかねければ



早朝ピウ配りで春闘宣伝(南港ATC周辺)

第25回全港湾青年対策交流会

全員が主役！ 団結の力に！！

第25回全港湾青年対策交流会が豊橋シーパレスで2月22日から24日のスケジュールで開催され、阪神支部青年部からは私と日本高速輸送分会の岩鼻部員の2名で参加しました。

シーパレスに到着し、各地方の活動報告から始まりました。

次に中央本部オルグとし

て、全港湾の歴史について鈴木誠一中央執行委員長に講義をいただきました。

港湾産業別労働から革新荷役、全港湾結成の過程、全港湾の組合員として、などの講義を受けました。

続いて、各地方の代表者会議に出席し、今後の交流集会について各地方で意見を出し合いました。

流を深め、横の繋がりを広めて次の世代へと呼びかけていくことが大事かを再確認しました。

夕方にはレクリエーションのドッジボール大会があり、元阪神の藤浪級の荒れ球豪速球を披露し、チームは敗退しましたが団結は深まりました。その後の夕食懇談会も2日目ともなれば、みな団結してモノマネや歌の合唱などを披露し大いに賑わいました。



全国の青年部と中央本部からの参加者全員で集合写真

1日目の学習講義と分散会が終了し、夕食懇談会ではたわいもない会話でしたが大いに盛り上がりました。

2日目は松永中央書記長による全港湾青年部の歴史とこれからの全港湾について学習講義がありました。

青年部について「活動内容は昔も今も変わらない。どうやったら組合員が参加してくれるようなことができるのかを考え、青年層が自ら学習し、活動して行く事が大事だ」と強く訴えかけました。この発言を受け、分散会では全港湾オルグについてと、これからの青年部についての議論をしました。議論する中で、青年部はいかに交



夕食懇親会ではみんなで歌を披露し団結を強める

3日目は青年部年間スロークソンの発表があり、関西から「全員が主役！団結を力に！」が選ばれました。

今回の青対では各地方での青年部活動に対しての温度差がすこくあると感じました。

阪神支部青年部の中でも、沖繩平和行進は全港湾の青年層の交流集会でもあるのですが、自ら志願する人がなかなかいないという問題があります。

非核「神戸方式」決議50周年記念の集い 世界平和のために 神戸から非核を広げていこう

3月16日神戸市の長田区文化センターにて非核「神戸方式」決議50周年記念の集いが開催されました。

会場からあふれんばかりの参加者550名が集い、阪神支部からは執行部・神戸ブロックから9名が参加しました。

開会の挨拶に立った港湾共闘会議の鈴木議長（阪神

支部執行委員）は1975年3月18日に神戸市議会でいわれる非核「神戸方式」が決議されたことにふれ「核兵器の生産が拡散され、世界は危機的な状況にあるが、『持たず・作らず・持ち込ませず』の非核三原則に則り、神戸港では決議から50年間核積載船を入港させずにきた。ひとたび

武力行使が行われ核兵器が使用されれば人類のみならず生物存続の危機に陥る。核廃絶を求める声は世界で大きくなるばかりだが、一部の国会議員などから非核「神戸方式」に対する攻撃もあり、状況は厳しさを増している。しかし多くの地方自治体は非核都市宣言を行っている。それらを守るべく市民運動を大いに展開していくためにも50年の節目を迎える神戸から発信していきたい」と力強く参加者に訴えました。

その後紹介された久元市長からのメッセージでは「誰もが安心して暮らせる街を目指すため、神戸港の非核を尊重し、恒久的な平和を目指す」との宣言がありました。

続けて行われた国際パネル討論では、川田忠明氏

（日本共産党平和運動局長）、イ・ジュンキユ氏（韓国フォーラム平和共感研究員）、津川知久氏（兵庫県原水協筆頭代表理事）の三者によるディスカッションが行われました。

この討論で感じたことは世界でも広い地域で多くの人が非核を希求していることです。抑止を理由として核兵器を持つ国は増えていますが、戦争となり核兵器が使用されれば全てが無に帰すことになるため、そうならないようにやはり非核を世界に広げていくしかないのです。

そのためにも非核「神戸方式」を守り、伝えることがこれからも大切になってきます。51年目から新たに踏み出していく年にしましょう。

副委員長 道下 拓也



班ごとに分かれて分散会で議論

分かるかな？

懸賞クイズ



【問題】

「9 1 3 6」

上の4つの数字を並べ替え、できるだけ小さい数字を作ってください。

ヒント

数字の向きは自由に変えられます。

684号は1名の方から応募があり、正解でした。

以下の方にQUOカードを進呈します。

松井 謙一（三林）

685号の締め切り日は4月30日（水）です。
ふるってご応募ください。

FAX：06-6572-0914